

中華人民共和国における「ナショナル・ヒストリー」の構造：古い「帝国」の皮袋と新しい「帝国」の酒と

Osaki, Yuji / 大崎, 雄二

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

114

(開始ページ / Start Page)

12

(終了ページ / End Page)

15

(発行年 / Year)

2003-04-21

中華人民共和国における「ナショナル・ヒストリー」の構造

古い「帝国」の皮袋と新しい「帝国」の酒と

法政大学 第一教養部 大崎 雄二
osaki@i.hosei.ac.jp

1 「旧国家の配線の相続」

B. アンダーソンが『想像の共同体』で指摘するように¹、中華人民共和国はソヴィエト連邦と同様、旧「帝国」の遺産(版図・住民)の正当な相続人としての性格を有する「革命政権」である。そしてその遺産はまた物理的な側面と共に精神的・政策的な面も承継するものであると言えよう。

中華人民共和国の現行憲法(1982年制定)前文は、「『中国』は世界で歴史がもっとも長い国の一つであり、中国各民族人民は共同で絢爛たる文化と栄えある革命的伝統を創造してきた」が、「1840年(アヘン戦争)以来、前近代的な中国は『半植民地、半封建』の国家となった」と述べている。そして帝国主義、封建主義、官僚資本主義の統治を覆して「新民主主義革命の偉大な勝利をかちとり、中華人民共和国が建国され、中国人民は国家の主人公となったのだ」としている。

ここにおいても典型的に提示されているように、「『栄光の古代』、『屈辱の近代』、『繁栄の未来』」という一つのまとまりをもった現在の中国共産党/中華人民共和国の主張する「ナショナル・ヒストリー」は、古代と未来(あるいは現在)との間に挟まれた「屈辱の近代=半植民地」をアンチ・テーゼとして古代と未来(現在)が一本に結ばれる(べきである)ことを明確に示している。さらに言うならば、この「序破急」の構造には「屈辱の近代」は不可欠であり、かつまた「繁栄の未来」の真実性、そしてそれをもたらす中国共産党/中華人民共和国による支配の正統性を担保するものとなっていることにも注目しなければなるまい。

2 「統一された多民族国家」、「中華民族」というフィクションの継承

近代における列強の支配、侵略(=植民地主義)というアンチ・テーゼにより、アヘン戦争(1840-42)以前の統治構造・支配関係が現代においてもまたア・プリオリに肯定されることにも注目したい。学校教育の場でも、清朝前期の康熙~乾隆帝の三代の統治期間「民族分裂や外来者の侵略に対する闘争を経

¹ Benedict Anderson, *Imagined Communities*, Verso, (London & New York, 1991 Revised Edition) 159-160.

て、漢民族を主体とする各民族人民の一体化が進み、統一された多民族国家はさらに強固なものとなった²という肯定的な評価がなされている。

現在、(中国共産)党と(中華人民共和国)政府の公式の解釈、見解としてマス・メディアや教育を通じて反復・宣伝され続けている「中華民族(the Chinese Nation)」の概念も一連の公式「ナショナル・ヒストリー」と相即的な存在である。それは、いわば「中国」という国家と「中国国民」という不可分一体の“Nation”の二つの顔についての一つの大きな物語 = “(hi)story”を構成する重要な部分となっている。

現在の「中華民族」を理論化したのは、中国を代表する社会学者・民族学者の費孝通であるが、費は「中華民族」を「多元な各民族が一体化したもの」と規定し、「対自的な民族実体としては、ここ百年来、中国と西洋の列強が対抗する中で出現したものであるが、即自的な民族実体としては数千年の歴史的な過程の中で形成されてきたものである」と定義している³。ここにおいても列強の中国侵略が重要なファクターとして織り込まれていることに注意しておかななくてはなるまい。

3 「中国的世界秩序」と「屈辱の近代」

現代中国における近代史のとらえ方は、一様に否定的なものである。それは、清末までの「中国的世界秩序」の暗黙の承認の上に成立するものでもある。

古代「中華(帝国)」は、自らの文化的規範 = 「華夷秩序」や「朝貢・冊封システム」に則った「中国的世界秩序」の中で長期にわたり一個の世界 = 宇宙を形成してきた。第一義的には「華」と「夷」の文化・文明的な支配原理が優先され、対等・平等ではない非対称性をもつ関係であった。こうした考え方は一般的に「中華思想」とも呼ばれているが、合衆国の著名な中国学者・フェアバンク(J.K.Fairbank)はこれを“The Chinese World Order(中国的世界秩序)”と名付けた。この中には軍事的要素や経済的要因ももちろん含まれるが、政治的 = 文化的階層秩序が重んじられるまさに「中華(世界)の秩序」とでも呼ぶべき序列関係であり、古来、「中華(帝国)」とその周辺地域はこの「国際秩序」による独自のネットワークを形成してきた。「中華(帝国)」にとって「外交」はあくまでも「内政」の延長であり、また「内政」はすぐれて「外交」であったのである。

しかしながらアヘン戦争以降、中華帝国は一気に列強主導の「力の外交」により「近代国民国家体制」の中に編入されることとなった。相互に対等・平等な「国家/国際関係」が強要され、唯一絶対の優位性で周辺の「夷」に秩序と繁栄を約束してきた「中華(帝国)」の威光・権威は否定され、無疆・無限であったはずの国家主権や国境・領土を意識することを強制され、制限され、さらには喪失を余儀なくされた。

² 上海中小学校課程教材改革委員会《九年制義務教育課本 歴史(試用本)》(上海世紀集團・上海教育出版社, 1992年第2版)84-93.

³ 費孝通: <中華民族的多元一体格局>(1988年), 費孝通等著《中華民族多元一体格局》, 中央民族学院出版社, 北京, 1989年。

「中華（帝国）」にとっての近代とは、ウェストファリア条約体制によって生まれたヨーロッパの国民国家システムを普遍的なものとして受容し従属するという、まさに「踏絵」的な屈辱であり、「屈辱の近代」は「ヨーロッパの近代」の論理と倫理に則って一方的に開国・開港と領土の割譲、治外法権、領事裁判権、関税自主権、片務的最恵国待遇を押し付けてくるものであった。英・仏はビルマやベトナムの宗主権を奪って自国の植民地とし、新興の日本も琉球、朝鮮の宗主権を否定し、併呑していった。こうした一連の「屈辱の近代」の傷はその後、いわば中国の「歴史的トラウマ」となり、現代にも影を落とし続けている。

そこにはアヘン戦争後の香港、日清戦争後の台湾、そして中央アジアや極東シベリア、モンゴルという領土の喪失、さらに日中十五年戦争（1931～1945年）という侵略の歴史的記憶も具体的に含まれていることは言うまでもない。列強や軍閥支配に対する拒絶と抵抗、そして一連の闘争と戦争が中華人民共和国誕生への原動力であり、またその存在理由でもあることを忘れてはなるまい。

4 現政権支配の正統性の根拠としての「植民地主義」

中華人民共和国はこれまで一度も分離独立権を認めたことはない。「中華人民共和国は全国各民族人民が共に創建した統一された多民族国家である」という現行憲法前文の規定はまた、構成諸民族に対する民族自決権（分離独立権）の否定に他ならない。これは、ソヴィエト連邦が第一次世界大戦後の「ウィルソン・レーニン型民族自決主義」をその憲法にも保証し、最終的にはそのために連邦解体に至ったこととときわめて対照的である。

旧「帝国」の遺産（版図・住民）の正当な相続人たる二つの革命政権の性格の相違を「近代の記憶（＝『遺産』喪失の記憶）」の濃淡に求めることは可能であろうか？小論は、現在の中華人民共和国の行動原理の要因の一つを「屈辱の近代」の記憶に求めるものであるが、それには上記のような歴史的背景を大きな理由としてあげることができよう。

中国共産党の論法に従えば、前衛党である共産党の指導する社会主義、マルクス・レーニン主義路線の選択は、そうした近代の屈辱の中での必然であり、近代史の屈辱に対する否定から生まれる原理・原則が現在の中華人民共和国の行動規範となるはずである。さらに言えば、一連の近代の屈辱をバネにしながら、古い「帝国」の遺産や記憶をもとに自らを富強の近代国民国家として再生させたいという悲願こそが中華人民共和国にとって最高で最大の国家目標である。それは「列強から押し付けられた近代」におけるあらゆる喪失（国際的地位、経済発展、領土、軍事、文化……）を一気に回復し、「あるべき姿に『復帰』する」ということ、つまり現実的・具体的には台湾を含めた「統一した富強の国民国家の実現」となるのである。

5 国際社会と中華人民共和国

建国後の中華人民共和国には常に「敵国」が存在し、「主要敵」との対立

関係を主軸に外交も進んできた。現在、中国にとって明確な仮想敵国はなくなりましたが、今なお台湾統一、あるいはチベットや東トルキスタン(新疆ウイグル自治区)をめぐり「国内の敵」は存在し続けている。これらの問題で彼らが一步も譲る姿勢を見せないのも、「分裂は悪、統一は善」という「屈辱の近代の記憶」=独立や分裂はすなわち外国(=列強)への隷属・支配を意味するという論理からだ。今後の中華人民共和国の「国際社会」との関わりを考えると、我々は「中華(帝国)」が古来、文化的優位に基づく「華夷秩序」のシステムを構築する一方、北方からの騎馬民族の侵入を阻む軍事的・精神的な防波堤として「(万里の)長城」を築いてきた外交の歴史も想起しなくてはなるまい。

現在、中国が「屈辱の近代史」の超克の上に「統一された富強の国民国家構築」という悲願を達成しようとしたとき、いかなる形であれ軋轢が起きれば、それは国際社会との摩擦に直結する。旧ユーゴスラビア各地で起こった民族紛争のように、冷戦後の国際社会では特に人権をめぐる問題において「国内問題はすぐれて国際問題である」という国際的軍事介入の論理が普遍化しているからだ。

結論を先に述べるならば、現在の「改革・開放」という自由化政策は、中国が今後、アメリカ合衆国主導の世界秩序と「グローバル化」に自ら進んで身を委ね、国境の壁を低くする動きと単純に「=」で結ぶことはできない。情報や経済等の分野での「グローバル化」は著しく進展した。ここ10年来の中国社会の変革はまさに「静かなる革命」とでも呼ぶべき大変化である。しかしながら、そうして国境の向こう側との違いが次第に不明確になっていくのに比例して、双方の違いを明白にしておかなくてはならないという国民国家の論理と要請=ナショナリズムもまた高まってくることとなる。豊かさの実現は統一された強い国民国家への求心力と密接不可分な関係にあるからだ。

そうした中で、台湾やチベット等の問題を今後どううまく解決していくのかが最大の課題となってくる。「民族解放」、「民族独立」、「民族自決」の「民族」を“the Chinese Nation”という虚構で解釈し、「民族」という名の新たな抑圧システムによる支配を続けてきた矛盾が一拳に噴出しかねないからだ。